

財政

予算・決算額の差は

問 当初予算と決算に200億円の差があるが、主な要因は。

企画財政課 支障物除去が早く終了したため、約150億円を減額した。

その他に代表的なものは、船越・田の浜地区の防災集団移転促進事業の36億円、山田地区の土地区画整理事業の22億円、大浦地区道路事業の16億円減額などである。25年度予算で減額し、26年度予算へ再度組み込んでいるものもある。



山田地区の復興事業

不納欠損の処理は

問 町税の不納欠損(※注)の人数と処理基準は。

税務課 580人で、東日本大震災で被災された方、住所があっても行方不明となっている人、納税義務者が死亡し、相続人がいない人である。

財産や生活状況など各種調査をし、徴収が難しいと判断されれば地方税法に基づき不納欠損処理をする。

※注 不納欠損

歳入徴収額を測定したものの、納税義務者が死亡し相続人がいないなどの理由で徴収が行えず、今後も徴収の見込みが立たないため、自治体はその調定の金額を消滅させること。

たばこ税増の要因は

問 たばこ税が約3割増えた要因は。

税務課 課税額で22%増となった。24年度から課税総額は変化がないが、県たばこ税の一部が町へ譲渡されて14%増えている。

る。

本数は震災前の98%まで回復した。復興事業関係者の需要が増えているのでは。



たばこ税も重要な財源です

NPO問題での県への返還金は

問 NPO問題での県への返還金(約1億6749万円)は町民の負担とならないか。

佐藤町長 県への返還金は議会の承認を得たものである。町民に負担を掛けないよう町の事業を推進していきたい。

緊急雇用事業の見通しは

問 27年度の緊急雇用の見通しは。事業終了時の再雇用の可能性は。

企画財政課 27年度までは継続すると思われる。

事業所へは引き続き雇用をお願いしているが、離職者への説明会などを行う予定である。

現在は事業所の求人倍率が1を超えているため、今後については慎重に考えていく。

災害死亡弔慰金の支給件数は

問 災害死亡弔慰金の支給件数は。申請期限はあるか。

健康福祉課 25年度は21件支給した。26年度も災害関連死に関する申請が数件出ており、予算を計上している。申請期限の定めはない。

その他

柳沢の区画整理事業の現状と見通しは

問 柳沢土地区画整理事業の進行状況は。保留地販売の状況は。

建設課 高台造成で出土を利用して経費削減をしながら32年度完了を見込んでいる。

保留地は震災後の鑑定評価結果が震災前の約6割であり、その価格で販売している。

森林の維持管理に補助金を

問 宮古市では森林の維持管理に補助金を出しているが、本町でも補助金支給を考えてはどうか。

農林課 宮古市の補助は把握している。この場では実施の有無については明言できないが、今後のあり方について研究させてもらいたい。

JR山田線の協議の進展は

問 JR山田線について、大槌町・宮古市との協議は進んでいるか。

佐藤町長 釜石市も交えて何度か話し合いをしている。8月7日の沿線首长会議で、三鉄移管は大きな選択肢の一つとの合意をした。そこをスタートラインとして県がJRと交渉することとなるが、報告はまだ来ていない。諸条件の提案がなされないうちは進展はない。



柳沢地区土地区画整理事業